

<全訂版>

非居住者税制と
源泉徴収質疑応答集
【100問】

法令出版

はじめに

我が国は、資源のない狭い国土に1億人を超える人口を抱えており、日本経済を支えていくために、国外との交易を盛んにしていくこととなります。こうした交易が盛んになるにしたがって、人的交流も当然に増加してまいります。日本人が日本企業の国外拠点で就業するばかりでなく、外国人の方々が日本において、日本企業において職を得ると言う状況も増えてきております。

こうした人的交流の増加に伴い、企業においては、外国勤務者、又は国内勤務で、税法上、非永住者、非居住者に区分される社員に対する源泉徴収業務が当然のように増加してまいります。現状、課税庁による源泉税調査においても、必ずと言ってよいほど、国際源泉徴収の適否が問題として提起される状況にあります。このことは、今後ますます企業における国際源泉徴収に対する取り組みが重要となってくるという側面があります。源泉徴収業務に携わる方々においては、所得税法等の国内法の規定に加えて、租税条約との関係についての理解が求められておりますが、そうした知識等の習得の一助となればと考え、本書は企画されました。

本書は、理論編と実務編に分けて、質疑応答として構成しています。

理論編については、一昨年、東京税理士会研修部において開催された、日本人社員が外国に出向く場合、外国人が日本にやってくる場合における非居住者関係の源泉徴収についての講演要旨を基礎としております(担当:吉川保弘)。

実務編については、前版の大部分を全面的に書き改めて、より実務担当者のお役に立つよう、新たな項目も加え、様式等も追加しております。

内容によっては、実務家の疑問に答えるため、より掘り下げて記述している箇所もあります(担当:永田金司)。

内容的には課税庁における標準的な扱いについて記述するように心がけておりますが、あくまでも本書の内容の意見、法令解釈等は私見であるこ

とをご承知いただければと存じます。

本書が、国際源泉徴収、特に、企業の実務を担当される方々に少しでもお役にたてれば幸いと思っております。

本書出版に当たり、内容について逐一目を通されチェック、確認をしていただいた税理士・森裕司氏及び企画の意図をご理解いただきご尽力を賜りました法令出版鎌田順雄氏に衷心より厚くお礼申し上げます。

平成 25 年 12 月

吉川 保弘
永田 金司

目 次

第 I 部 ◇ 理論編 —非居住者課税の基本的な仕組みと考え方—

第 1 章 非居住者課税の概要

Question 1	居住者及び非居住者の区分と納税義務の範囲……………	2
Question 2	課税管轄……………	9
Question 3	国内源泉所得の決定……………	11

第 2 章 非居住者課税の総括規定の構成と課税方式

Question 4	非居住者課税の総括規定の概要（第 1 号所得）……………	14
Question 5	「国内にある資産の運用・保有により生じる所得」 の判定基準……………	24
Question 6	復興特別所得税の創設に伴う実効税率……………	27

第 3 章 非居住者課税の個別規定

Question 7	国内における組合契約に基づき配分を受ける利益……………	29
Question 8	外国組合員に対する（国内源泉所得の）課税の特例……………	31
Question 9	外国組合員等による事業譲渡類似株式の 譲渡課税の改正……………	40
Question 10	土地等の譲渡対価に係る所得（第 1 号の 3 所得）……………	42
Question 11	人的役務提供に係る所得（第 2 号所得）……………	46

Question12	芸能法人に対する課税	47
Question13	人的役務提供と著作権等の使用料との区分	49
Question14	不動産の貸付の対価に係る所得（第3号所得）	53
Question15	債券利子等に係る所得（第4号所得）	55
Question16	ダブルSPCスキームを利用した場合の 社債利子の課税	58
Question17	民間国外債等の利子の特例	60
Question18	割引債の償還差益に対する源泉徴収	64
Question19	内国法人から受け取る配当等に係る所得 （第5号所得）	69
Question20	国内業務に係る営利貸付金の利子に係る所得 （第6号所得）	73
Question21	国内業務に係る無形資産等の使用料に係る所得 （第7号所得）	78
Question22	給与、報酬又は年金に係る所得（第8号所得）	83
Question23	広告宣伝のための賞金に係る所得（第9号所得）	89
Question24	年金契約に係る所得（第10号所得）	90
Question25	一定の金融商品に係る所得（第11号所得）	92
Question26	匿名組合契約に基づく利益の配当に係る所得 （第12号所得）	93

第4章 恒久的施設の区分と課税範囲

Question27	恒久的施設の区分と源泉徴収	95
Question28	源泉徴収義務者である内国法人の留意すべき点	100

第5章 租税条約と国内法との関係

Question29	租税条約の目的と意義	102
Question30	租税条約の優先適用	104
Question31	租税条約の適用の方法	109

第Ⅱ部◇実務編 —非居住者課税の実務における取扱例と考え方—

第1章 日本人社員の海外派遣等

Question32	海外出張のための支度料の取扱い	112
Question33	海外に outward する社員の配偶者が受ける語学研修 費用の会社負担	117
Question34	土地等の譲渡の間に譲渡者が非居住者となった 場合の取扱い	120
Question35	国外 outward 社員の一時的帰国の取扱い	124
Question36	業務の都合により1年未満で帰国した場合及び 海外勤務が1年以上となった場合の居住者、 非居住者の判定	129
Question37	年の途中で出国した社員に対する出国時の 年末調整①—生命保険料の取扱い—	132
Question38	年の途中で出国した社員に対する出国時の 年末調整②—非居住者となった後に結婚した 場合の配偶者控除の取扱い—	136
Question39	年の途中で出国した社員に対する出国時の 年末調整③—出国した者に出国後に支払う 賞与の取扱い—	139

Question40	非居住者となった後に生まれた扶養親族の 判定時期（納税管理人の届出がある場合）……………	143
Question41	海外勤務のため、年の中途で出国した社員の住民税……………	150
Question42	年の中途で出国し非居住者となった社員が 後発的な事由により帰国し居住者となった 場合の年末調整……………	152
Question43	海外子会社に長期出張した本社員（居住者）に 対し海外子会社で支払う出張期間中の給与……………	158
Question44	給与の計算期間の中途で非居住者となった社員に 支給する超過勤務手当……………	162
Question45	海外子会社に出向した社員（非居住者）に対して 支給する賞与……………	165
Question46	海外子会社に出向した社員（非居住者）に対して 支給する留守宅手当……………	172
Question47	国外関連会社に出向した役員に対する報酬……………	175
Question48	出向した役員に対して支給する役員報酬と租税条約……………	179
Question49	オーストラリア（豪州）支店で使用人として常時 勤務する役員に対して支給する役員報酬……………	182
Question50	海外子会社に出向した役員に支払う借入金利子……………	187
Question51	国外関連会社に出向した社員の所有する家屋の 借上げに対する取扱い……………	195
Question52	海外子会社に出向した社員（非居住者）に支払う マンション管理料等の共益費……………	199
Question53	海外支店で勤務する社員に支給する永年勤続表彰金 の取扱い……………	202
Question54	海外勤務者に付与されたストックオプションの 取扱い……………	209
Question55	海外子会社に出向した社員（非居住者）に対する 住宅取得資金の無利息貸し付け……………	216
Question56	海外出張中の社員が疾病のために支払った医療費の	

	補填金……………	218
Question57	海外支店から帰任する際に、現地で処分した 自家用車の譲渡損失の補填金……………	220
Question58	非居住者であった期間内の社会保険料、 生命保険料と年末調整……………	224
Question59	海外勤務者が帰国後に現地課税庁から課された 追徴税金分の会社負担の取扱い……………	229

第2章 非居住者である社員等に支給する退職金

Question60	海外勤務者が出向中に退職するにあたり支給する 退職金の扱い……………	232
Question61	非居住者が退職所得の選択課税を受けるための 手続き……………	237
Question62	非居住者が退職所得の選択課税を受けた場合の 諸控除の取扱い……………	241
Question63	退職後に非居住者となった者に対する退職金の支払……………	246
Question64	海外支店に勤務する日本人役員（非居住者）の 死亡退職金……………	249

第3章 現地社員の日本派遣等

Question65	外国人社員（長期出張者）の留守家族に対して 国外で支払われる給与……………	253
Question66	外国人アルバイトが一時帰国した場合の 居住形態の判定……………	256
Question67	役員（居住者）の報酬に外国で所得税が課された 場合の外国税額の取扱い……………	261

Question68	滞在期間が短期（183日以下）である 外国人社員に支給する給与の取扱い……………	267		支払われる給与の取扱い……………	349
Question69	短期滞在者免税を適用する場合の 183日以下の判定（滞在日数の計算）……………	272	Question85	外国人社員の帰国後に課税された住民税の取扱い……………	353
Question70	外国人社員（居住者）に対する短期滞在者 免税の適用について……………	275	Question86	海外支店に帰任した外国人社員（非居住者）に 海外支店から支払う国内勤務中の賞与……………	357
Question71	外国人社員が1年未満のビザで入国した 場合の取扱い……………	283	Question87	帰国した外国人社員（非居住者）が受ける 厚生年金の脱退一時金……………	359
Question72	非居住者である社外取締役を支給する報酬等の扱い……………	286	Question88	国際線の航空機の外国人パイロットに 支払われる給与……………	362
Question73	弊社の非居住者役員に対する報酬を居住者として 源泉徴収した場合の是正の方法……………	293	Question89	外国人社員が非永住者から永住者（居住者）に なった場合の取扱い……………	366
Question74	外国人役員が1年の半分以上を海外で勤務する 場合の取扱い……………	299	Question90	外国人社員（非居住者）に対する短期滞在者免税の 適用……………	370
Question75	外国人社員に対するホーム・リーブ費用の 負担の扱い……………	310	Question91	外国人社員（永住者）の国外払給与……………	378
Question76	外国人社員の子女が通学するインターナショナル スクールに対する寄附金……………	315	Question92	外国人社員（非永住者）が国外にある不動産を 譲渡した場合の取扱い……………	385
Question77	外国人社員（非永住者）が受ける国外払いの給与……………	319	Question93	日本で勤務した外国人社員が帰国後に ゴルフ会員権を譲渡した場合の取扱い……………	390
Question78	海外子会社を経由して国外において支払う 外国人社員（非永住者）の給与の取扱い……………	325	Question94	外国人社員に居住者期間と非居住者期間が ある場合の所得控除……………	394
Question79	外国人社員（非永住者）が海外出張期間中に その出張先で支給された給与に係る税金の 外国税額控除の取扱い……………	328	Question95	外国人社員が海外勤務になった場合の 住宅借入金特別控除……………	400
Question80	外国人社員の年末調整……………	332	Question96	外国人社員（居住者）の海外支店勤務に係る所得税……………	403
Question81	外国人社員の国外に居住する家族の扶養控除の可否……………	335	Question97	外国人社員（居住者）が米国で課された所得税の 外国税額控除の対象範囲……………	409
Question82	外国人社員の支払った医療費に係る医療費控除の 取扱い……………	340	Question98	外国人社員（非永住者）の海外支店勤務に 係る所得税……………	412
Question83	外国人社員の海外勤務期間が明確に決まっ ていない場合の取扱い……………	345	Question99	外国人非常勤役員（非居住者）が国内にある 不動産を譲渡した場合の取扱い……………	416
Question84	外国人社員（非居住者）の国内に居る妻子に		Question100	留学生をアルバイトとして雇用した場合の 賃金の源泉徴収……………	420

【凡例】

1. 法令は平成 25 年 9 月 30 日現在によっています。
2. 本書において使用する法令・通達の略称は次の例によるものとします。

《法令・通達》

所得税法	所法
所得税法施行令	所令
所得税法施行規則	所規
法人税法	法法
法人税法施行令	法令
相続税法	相法
相続税法施行令	相令
相続税法施行規則	相規
租税特別措置法	措法
租税特別措置法施行令	措令
租税特別措置法施行規則	措規
租税条約の実施に伴う所得税法、 法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律	実施特例法
租税条約の実施に伴う所得税法、 法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律の施行に関する省令	実施特例省令
所得税基本通達	所基通
租税特別措置法関係通達	措基通
法人税基本通達	法基通

3. 本書における略称等の使い方は次のとおりです。

条…… 1、2、3

項……①、②、③

号……一、二、三